



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東大

上場会社名 日本山村硝子株式会社

コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山村 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 荒木 陽一

TEL 06-4300-6000

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	55,137	△3.1	1,774	△43.9	2,195	△35.9	1,128	△53.3
23年3月期第3四半期	56,887	△0.1	3,164	△8.9	3,427	△13.5	2,415	△22.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 136百万円 (△92.0%) 23年3月期第3四半期 1,704百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10.75	—
23年3月期第3四半期	23.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	91,900	50,344	54.7
23年3月期	94,722	50,894	53.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 50,300百万円 23年3月期 50,851百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
24年3月期	—	3.00	—		
24年3月期(予想)				2.50	5.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	△2.9	1,200	△55.0	1,800	△41.3	900	△52.3	8.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	111,452,494 株	23年3月期	111,452,494 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	6,424,322 株	23年3月期	6,416,028 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	105,033,025 株	23年3月期3Q	105,054,324 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 追加情報 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が続くなか、金融不安による欧州9カ国の格下げから債務問題への警戒感が一層強まり、景気不振が世界に広がる「世界経済危機」が懸念される情勢にあり、引き続き先行きは不透明です。

当社グループは創業100周年となる2014年に向けた4ヵ年中期経営計画の2年目を進行中であり、ビジョン「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」の一層の浸透により、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」の具体的展開に取り組んでおります。

ガラスびん関連事業では、需要低迷により、セグメント売上高は28,473百万円（前年同期比1.7%減）と減収となりました。また、一部固定費の減少はあったものの原燃料価格上昇による費用負担増などにより、セグメント利益は573百万円（前年同期比60.1%減）と減益となりました。

プラスチック容器関連事業では、東日本大震災で宇都宮工場が被災し、ペットボトル・飲料用キャップともに生産が一時停止した影響から盛り返しつつあるものの、需要は低迷し、セグメント売上高は8,311百万円（前年同期比14.5%減）と減収となりました。また、固定費の削減や生産効率の向上等に注力したものの、原料価格上昇による費用負担増などにより、セグメント利益は730百万円（前年同期比21.0%減）と減益となりました。

物流関連事業では、新規開拓と既存顧客の物量増等により、セグメント売上高は8,392百万円（前年同期比4.9%増）と増収となりました。しかし、既存業務の単価改定や新規業務に伴う先行支出費用の負担があり、セグメント利益は308百万円（前年同期比40.9%減）と減益となりました。

ニューガラス関連事業では、前連結会計年度第2四半期に完全子会社化した山村フォトニクス株式会社の売上が寄与したものの、需要減に伴いプラズマテレビ用粉末ガラスの出荷が大幅に減少したため、セグメント売上高は3,566百万円（前年同期比6.1%減）と減収となりました。固定費削減等に注力したものの、出荷減の影響を免れられず、セグメント利益は14百万円（前年同期比95.9%減）と大幅に減益となりました。

その他事業では、商社部門等が売上を伸ばしたものの、エンジニアリング事業の減収により、セグメント売上高は6,392百万円（前年同期比0.1%減）と微かに減収となりました。エンジニアリング事業等の減益により、セグメント利益は66百万円（前年同期比13.2%減）と減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は55,137百万円（前年同期比3.1%減）と減収となり、連結営業利益は1,774百万円（前年同期比43.9%減）と減益となりました。

持分法による投資利益が535百万円（前年同期比7.1%増）と増加し、その他の営業外収支も改善したことにより、連結営業利益からの積み増しはあったものの、連結経常利益は2,195百万円（前年同期比35.9%減）と減益となりました。特別損失に東日本大震災関連の災害による損失136百万円等を計上し、法人税等調整額に法人税率引下げによる繰延税金資産・負債への影響額176百万円を計上した結果、連結四半期純利益は1,128百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

### (2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期における通期の業績予想につきましては、当第3四半期までの状況およびその後の経営環境等を勘案して、平成23年11月7日公表の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成24年2月7日）公表の「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,106	10,638
受取手形及び売掛金	19,189	21,304
商品及び製品	5,763	5,482
仕掛品	380	448
原材料及び貯蔵品	2,026	2,022
その他	1,676	1,075
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	41,109	40,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,206	10,662
機械装置及び運搬具(純額)	8,612	7,298
工具、器具及び備品(純額)	859	697
土地	11,319	11,319
建設仮勘定	241	294
有形固定資産合計	32,239	30,272
無形固定資産	430	378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,556	2,578
関係会社株式	14,459	14,006
その他	3,997	3,777
貸倒引当金	△70	△52
投資その他の資産合計	20,943	20,310
固定資産合計	53,613	50,961
資産合計	94,722	91,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,209	7,183
短期借入金	5,053	3,966
未払法人税等	182	234
引当金	971	319
その他	4,094	3,036
流動負債合計	17,510	14,740
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	17,380	17,780
退職給付引当金	3,549	3,224
特別修繕引当金	3,915	4,322
その他	471	488
固定負債合計	26,317	26,815
負債合計	43,827	41,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,665	26,112
自己株式	△1,218	△1,219
株主資本合計	55,823	56,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△21
繰延ヘッジ損益	23	△20
為替換算調整勘定	△4,966	△5,924
その他の包括利益累計額合計	△4,971	△5,967
少数株主持分	43	44
純資産合計	50,894	50,344
負債純資産合計	94,722	91,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	56,887	55,137
売上原価	44,689	44,826
売上総利益	12,198	10,310
販売費及び一般管理費	9,033	8,536
営業利益	3,164	1,774
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	62	67
持分法による投資利益	500	535
その他	210	259
営業外収益合計	778	867
営業外費用		
支払利息	285	258
租税公課	102	96
その他	128	90
営業外費用合計	515	446
経常利益	3,427	2,195
特別利益		
投資有価証券売却益	43	—
負ののれん発生益	331	—
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
災害による損失	—	136
固定資産廃棄損	21	62
支払補償金	—	34
特別損失合計	21	234
税金等調整前四半期純利益	3,782	1,961
法人税、住民税及び事業税	1,024	489
過年度法人税等	—	△120
法人税等調整額	337	459
法人税等合計	1,361	828
少数株主損益調整前四半期純利益	2,420	1,132
少数株主利益	4	4
四半期純利益	2,415	1,128

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,420	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	6
繰延ヘッジ損益	1	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△565	△957
その他の包括利益合計	△715	△996
四半期包括利益	1,704	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701	133
少数株主に係る四半期包括利益	3	3



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等  
〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,975	9,718	7,998	3,797	50,490	6,397	56,887	—	56,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,396	766	10,057	6	13,226	577	13,804	△13,804	—
計	31,371	10,484	18,055	3,804	63,716	6,975	70,691	△13,804	56,887
セグメント利益	1,438	924	522	363	3,248	76	3,324	△159	3,164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△159百万円には、セグメント間取引消去92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,473	8,311	8,392	3,566	48,744	6,392	55,137	—	55,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,334	1,000	9,024	5	12,364	573	12,938	△12,938	—
計	30,807	9,311	17,416	3,572	61,109	6,966	68,075	△12,938	55,137
セグメント利益	573	730	308	14	1,627	66	1,693	80	1,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額80百万円には、セグメント間取引消去96百万円、営業外損益調整等△15百万円が含まれております。営業外損益調整は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は178百万円減少し、法人税等調整額は176百万円増加しております。